

原発は経済性なし

安全対策費 天井知らず

1面のつづき

2015年に経済産業省の作業部会が算定した原発のコストは、1キロワット時当たり「10・1円で上」で、この算定で、1基当たりの追加安全対策費は601億円と想定していました。

■二律背反

大島堅一・龍谷大学教授（環境経済学）は、「原発の安全性と経済性はトレードオフ（二律背反）られた総額を、現在まで

規制委が求めたバックフィット案件

【追加規制要求】

- 有毒ガス防護対策
- 電気盤などの火災防止
- 燃料被覆材の地震時の閉じ込め機能
- 動的機器の耐震性
- 火山灰対策
- 格納容器の破損防止対策
- 放射性物質を含んだ液体の外部漏えい防止
- 火災報知器の設置数の要求明確化

【新知見への対応】

- 大山火山灰の厚さ再評価
- 警報が発表されない津波への対応

に新規制基準への適合性審査を申請した原発数27基で割ると、追加対策費は15年算定の3倍以上、1基当たり約2000億円に上ります。

「絶えず最新技術適用必要」



関西電力高浜原発（手前が1、2号機）＝10月、福井県高浜町

の関係です。これまででは、安全対策を軽視して経済性を重視してきた。福島原発事故後、それは成り立たないので安全性を重視すれば、経済性が大きく損なわれてしまう。原発にすでに経済性はなくなっているのです」と話します。

（表）

バックフィット制度

は、東京電力福島第1原発事故後に導入されました。新規制基準施行後、基準が改定され、新たな対策が求められた例が、有毒ガス対策、電気

■未完技術

バックフィットによる安全対策について疑問を呈するのが、館野淳・元中央大学教授（核燃料化学）。「バックフィットで取られた対策が有効かは相当に疑問。初めから設計して安全装置を付けるのでは、後から付け加えるのでは、一般論として同じ安全機能が発揮されるかは難しいのではないかと」

館野氏は、「普通の技術は失敗に基づいて技術が進んでいきますが、原発の場合、失敗に基づいて技術を修正するというのがされてこなかった。今後困難でしょう」とも話します。

日本学術会議の17年の原発のあり方についての「提言」でも、原発の稼働にはバックフィット方式により「絶えず最新の安全対策を適用することが必要」であり、その額が「事前に予測可能なものとはならない」と断定。原発が「工学的に未完の技術であることを示している」と指摘しています。